

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.983
2022.12.25

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	

有価資源資材置き場を 規制する条例をつくれ

12月議会・一般質問

12月7日、12月議会の一般質問でとばめぐみ市議は、見沼区の3つの重要な要求を質問しました。

党市議団には資材置き場等に関するたくさんの相談が寄せられています。住宅街にもかかわらず、高い金属パネルで囲った資材置き場が「壊れた機械や使えなくなった備品・什器、解体作業時に発生する廃材など、地域いちばんの買取りを目指す」「鉄・非鉄スクラップ高価買取りはわが社へ」と大宣伝。早朝から騒音や地響き、生活道路をダンプが通り、土を落とす、道路がへこむ・ゆがむなど、住民とのトラブルが絶えず、直接業者に申し入れても市や警察に連絡しても、なに一つ解決しない、というのが住民の相談です。

本市には、有価資源などの資材置き場を規制する条例がありません。川口市、越谷市、



川口市などは条例を持ち、住民への周知、運搬経路は住民の生活に配慮する、ルートは通学路や保育所・幼稚園に配慮する、住民と稼働時間の協定を結ぶなどを定めています。他市の規制が進んだために、業界は「さいたま市で資材置き場をはじめませんか」と煽り立ててきました。

この問題について、これまで何度も条例制定を求めてきたとば市議はその進捗状況を問

い、市は「ルールを設けることは喫緊の課題として積極的に検討している。実効性のあるもの、本市に合ったものにすること、懲罰についても関係機関と協議していくことを考え合わせて、条例制定に向けて検討を進めている」と明確に答弁しました。何度も何度も取り上げてきたことが市政を動かしました。

新設大和田地区小学校建設 開校1年遅れは道理なし

9月議会で、新設大和田地区小学校の開校がさらに1年遅れることが報告されました。市はその理由を①文科省より「今後の学校施設の在り方に関する報告書」が示された②コロナの影響で労働力不足と資材調達が不安定③社会情勢不安による資材調達の不安定④労基法改正にともない建設業界が週休2日になった、と説明しています。

とば市議は①について直接文科省に問い合わせ、文科省は「すでに建設が進んでいる学校施設での計画や、設計について検討を求める事務連絡は発出していない。学校教育活動に支障を生じないように、学校設置者が適切な判断を」と文書で回答しました。とば市議は「1年遅らせることが学校教育活動に支障を生じない、適切な判断とは言えない」と厳しく批判しました。②は予算を組めばいいこと、④にいたっては計画段階から分かっていたことです。

大砂土東小、大谷小の過大規模状態をさらに1年延ばすことへの対策も市はまったく答えられませんでした。大和田1丁目に小学校建設を早期に求める会への説明会で住民

は「もう信用できない」と怒り心頭。とば市議は「予定通り工事をすすめて、2025年開校のためにあらゆる努力をするべき」と強く求めました。

バス通学するすべての子どもに バス代の補助を

続いて、片柳小学校のバス通学問題についてとりあげました。片柳小学校では現在、「三崎台」「染谷新道」の2カ所のバス停から5つの通学班で29人の児童が通っています。市はバス代の補助を出すための基準を「(自宅から学校までの距離が)3km以上」と定めているため、バス代が半額補助されている児童は13人、まったく補助がなく、全額保護者負担の児童が16人います。

とば市議は、他自治体のバス通学の補助を調査し、2.5km、2km、1.5km等基準はさまざま、バス通学を必要としている児童に必要な距離を基準にしていることを紹介し、「一つの通学班で補助のある児童とない児童をうむような本市の基準の定め方はやめるべき」と質しました。しかし市は「基準を変更する考えはない」とのことでした。

しかしこの地域は、安全な通学路が確保できないために、脈々と60年もバス通学を続けてきた、バス通学が必要不可欠な地域です。16人の児童へのバス代補助を切り捨てていることは許されません。とば市議は「補助の線引きを、実態を無視して距離だけで決める冷たいやり方をやめ、この地域にだけのかかる重い負担の軽減にとりくむべき」と求めました。

議案外質問(12月12日)

総合政策

農業者の願いを生かした支援求める

松村としお市議は、市農業委員会が市長に提出した「農地等利用最適化推進施策に関する意見」に基づき、市の施策を充実させるよう求めました。

ひとつ目は直売所の設置推進です。公設の直売所が6カ所あり、今後2カ所増やす計画です。



また市・区役所や公園での定期的な販売を増やす方向が明らかになりました。松村市議が「個人での直売所設置の支援策も」と求めたことに「農業経営者の方々の意見を踏まえて考えていきたい」と答弁しました。

2つ目は学校給食での米・米粉の消費拡大です。現在、市内産が全体の39%で、教育委員会との連携強化を求めたのに対し、「さらに使

っていただくようにしたい」と答弁しました。3つ目は農業資材や燃料の高騰に対する補助の要望です。農業生産資材が一昨年から20.1%上昇している一方、農産物価格は5.6%

の上昇にとどまっています。市は「国や県の動向を注視して支援策を検討したい」と述べるにとどまり、松村市議は「国・県だけでなく積極的に市から支援を」と重ねて求めました。

文教

公民館のWi-Fi設置拡充を

金子あきよ市議は、公民館のWi-Fi設置についてただしました。

金子 今年度進めている拠点公民館への設置の現状はどうなっているか。

市 拠点公民館10館のうち9館に設置が完了しており、そのうち7館はSaitama City Free Wi-Fiを利用している。Wi-Fiについては、拠点公民館に原則として1カ所ずつの設置。

金子 Saitama City Free Wi-Fiが導入されているところでも、全館で使える状況に



はなっていないという市民の声がある。

市 利用できる場所はアクセスポイントのある部屋、もしくはその周辺となっている。

金子 公民館のどの部屋でもWi-Fiに接続できる状況にするために改善が必要ではないか。

市 アクセスポイントが複数設置できれば全館で使うことは可能になるが、そのための予算措置が必要となる。

金子市議は、「公民館のフリーWi-Fi導入を進めてほしいという市民の要望は大変強く、それに応えるためにも改善の措置を求めると述べました。

市民生活

統一協会の被害救済のため相談体制の強化を

神田よしゆき市議は、国会で統一協会の救済法が論議されているなかでさいたま市における靈感商法などの相談体制などについて質問しました。



神田 統一協会の靈感商法などによる被害は、被害者救済弁護士連絡会や消費者センターに寄せられたものだけで1237億円にもものぼる。本市の

相談件数と対応についてうかがう。
市 2018年に消費者契約法が改正され、靈感商法による契約解除が可能になった2019年から今年の11月までで9件になる。相談には消費生活相談員があたり、経緯や契約内容などの確認、助言や事業者との交渉、相談内容が専門的な場合は、弁護士連絡会を案内している。

神田 統一協会の被害救済のために宗教問題の専門家の配置、相談窓口を知らせるなど体制の強化が必要と思うが。

市 相談体制については、靈感商法等対応ダイヤルとして、日本司法支援センター、いわゆる法テラスに設置され幅広く相談を受けており、本市もこの枠組みと連携して対応する。市報、自治会の回覧、市のウェブサイトで広報している。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(南区) 市議(北区) 市議(見沼区) 市議(中央区)
とりうみ敏行 松村としお 久保 みき 金子あきよ 神田よしゆき とばめぐみ たけこし連